

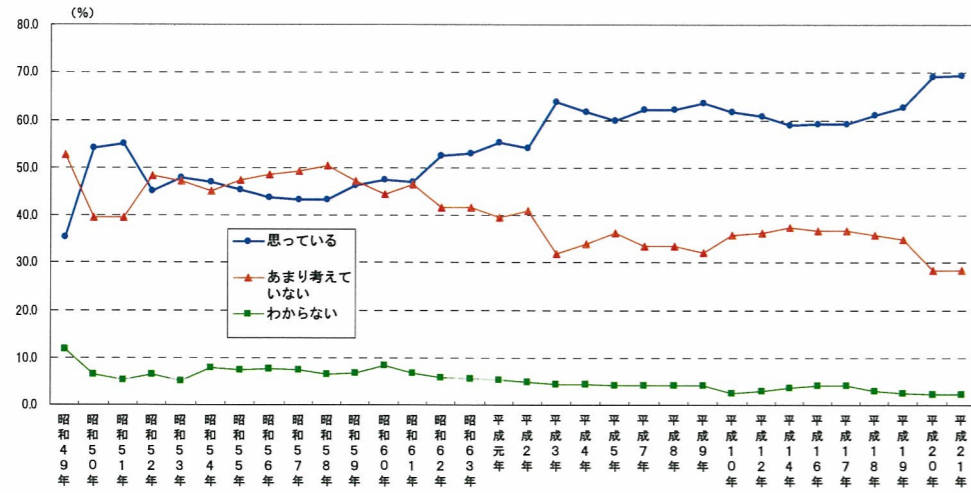
## 第1回審議会での意見(要旨)について

項目	要旨	基本構想(素案)等の関連箇所及び検討の方向
1 10年先さらにその先を見据え、考え、整理しておくべきこと(過去の延長線上ではない環境変化への対応)		
(1) 想像される変化	<p>① 政治、経済、社会の不安定な状況の継続、産業構造の転換</p> <p>ア 市民や消費者などの意識変化により、まちづくりやビジネスに大きな変化が出てくるのではないか イ 厳しい経済情勢においては、今、鹿児島市にあるものを見つめ直すことが大切ではないか ウ 市民意識調査では、「雇用環境の確保」を重要と考える市民の割合が高くなっている エ 時代の潮流に「景気の低迷」を加えてはどうか</p> <p>② アジア諸国における日本の地位低下</p> <p>ア 経済的にはアジア諸国の中で沈没が進んでいくのではないか</p> <p>③ 温暖化被害の顕在化</p> <p>ア 今後、鹿児島にもこれまでの想定を超えた被害が出てくるのではないか</p> <p>④ 少子高齢化や人口減少など</p> <p>ア 「行政、地域、市民、ボランティア」、「高齢者、子ども」など、これからはみんなが一緒になってまちづくりを進めていく時代 イ 元気な高齢者の活躍の場が増える ウ 今の子どもたちが、将来、その先の未来をきちんと考えていけるような教育が必要 エ 家族の構成、あり方の変化(→「大家族」への復帰も必要なのでは)</p> <p>⑤ まちづくりの理念の変化</p> <p>ア 「現代世代と将来世代」、「私権と公益」、「環境と経済」など、利益相反しがちなものの関係性の変化 イ 「こうあるべき」を考える→「こうなってはいけない」を考える ウ 市役所の役割は、高度経済成長時代の「予算の均等分配」→財政制約の中での「選択と判断による予算分配」に変わっている エ 市役所が自分たちだけの判断で物事を見ていける時代は終わり、これからはそこをだれがカバーしていくのかという時代</p>	<p>3 総合計画策定の前提</p> <p>(1) 時代の潮流 (2) 本市の特性</p> <p>4 基本構想</p> <p>(1) 都市像 (2) 基本目標 (3) 戦略テーマ</p> <p>※国民(市民)意識の変化等の参考データ…P3～P4 ※世帯の構成の変化等の参考データ…P5</p> <p>◎関連箇所等への反映を事務局で検討 ◎「基本目標」、「戦略テーマ」及び「戦略プロジェクト」の中でもご議論いただきたい。</p>
(2) 変化を踏まえた主体的なビジョンの必要性	<p>① 鹿児島市民として主体的な努力をしていく方向性(ビジョン)を考える</p> <p>ア 価値観の変化など、今はそれほど大きくないが、今後影響が増すであろうことなどについて考えてみる必要がある イ 「市民がどういう意志を持って市役所とともにどういう負担をしながら自分たちの目標を持っていくのか」といった“目に見えないもの”がこれからの都市像のイメージではないか</p> <p>② これからは「選択」が重要</p> <p>ア 想像される変化を見据え、掲げたものを同時には達成できないことを前提に、鹿児島市民としてどういう尺度で優先順位を決めていくのかという、選択を行う際の価値基準を、市民の覚悟としてつくっていくことが必要 (ただしオールオアナッシングではなく) イ 市民が望むこと全てを実現できない場面においては、市役所の説明責任として「その代わりにこういうことをしていく」という部分をメッセージとして示すことが必要 ウ 市役所ができることはここまでであり、市民みんなと一緒にこういふ社会を目指そう」ということを基本構想で示し、それを意識して基本計画、実施計画にブレークダウンする必要がある エ 鹿児島市民として「豊かさ」をどこに求めるか(何を一番大事にするか)を考えることが必要</p>	<p>4 基本構想</p> <p>(1) 都市像 (2) 基本目標 (3) 戦略テーマ</p> <p>※基本計画:「目標指標」及び「役割分担」イメージ…P6</p> <p>◎関連箇所等への反映を事務局で検討 ◎「基本目標」、「戦略テーマ」及び「戦略プロジェクト」の中でもご議論いただきたい。 ◎基本計画の「目標指標」及び「役割分担」イメージについてもご議論いただきたい。</p>

項 目	要 旨	基本構想（素案）の関連箇所等
<p>2 多くの市民の理解、参画、協働につながる市民レベルでの分かりやすさ</p> <p>(1) 市民レベルでの分かりやすさ</p>	<p>① 「詳しく」ではなく「分かりやすく」</p> <p>ア 市民にまず知ってもらうためにはできるだけ詳しくというより、できるだけ分かりやすくということに視点を置くことが必要</p> <p>② 自分たちの生活や職場、地域との関わりを感じさせるものに</p> <p>ア 戦略テーマ、戦略プロジェクトの体系図での位置づけを検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>例えば、基本計画の最初の部分に位置付ける等</li> <li>従来の部局の枠組みに基づき横並びで6つ掲げてある「基本目標」より、市民の生活実感レベルからは部局の枠組みではない「戦略テーマ」や「戦略プロジェクト」のほうが分かりやすいのでは（「基本目標」と「戦略テーマ」の関連を分かりやすく整理してはどうか）</li> </ul> <p>イ 10年間の強調ポイントの明示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>きれいにまとまり過ぎて、今後の10年間で何を強調したいのかが分かりにくい</li> <li>財政制約も踏まえながら優先順位を付し、特に取り組む部分を分かりやすく示すことが必要</li> </ul>	<p>(第五次総合計画全体)</p> <p>◎関連箇所等への反映を事務局で検討</p> <p>1 総合計画の体系図</p> <p>4 基本構想</p> <p>(2) 基本目標</p> <p>(3) 戦略テーマ</p> <p>※基本計画：「目標指標」及び「役割分担」イメージ…P 6</p> <p>◎関連箇所等への反映を事務局で検討</p> <p>◎「基本目標」、「戦略テーマ」及び「戦略プロジェクト」の中でもご議論いただきたい。</p> <p>◎基本計画の「目標指標」及び「役割分担」イメージについてもご議論いただきたい。</p> <p>◎財政制約を踏まえた事業の優先度については、実施計画の策定段階で事務局において検討</p>
<p>(2) 市民の参画・連携につながる仕組み</p>	<p>① 市役所の対応セクションが分かるように</p> <p>ア 実施計画の中で、どの部署が担当しているのか、市民が市役所のどこに対応を求めたらよいか分かるようにすることが必要</p> <p>② 総合計画の推進体制の明示</p> <p>ア 各関係団体との関連や、国や県の施策とのリンクが見えるようにすることが必要</p> <p>イ プラン策定後のチェック機能、市民を含めた体制を考えていくことが必要</p>	<p>(基本計画、実施計画)</p> <p>※行政評価結果…P 7～P 11</p> <p>◎基本計画、実施計画への反映を事務局で検討</p> <p>◎チェック機能を含めた総合計画の進行管理について、基本計画、実施計画の策定段階で事務局において検討</p>
<p>3 アジアや日本の中の鹿児島市という視点</p> <p>(1) 対外的に発信する方向性</p>	<p>① 国内外の都市間競争を見据えた、対外的に発信する都市</p> <p>ア アジアを含めた都市間競争を見据え、都市は相当な意志を持ち、時代を先取りするまちづくりの方向性を打ち出す必要がある</p> <p>イ どの都市でも掲げる基本的な部分と、全く初めて鹿児島市がトライする部分とを区分すると、10年間で目指す特徴あるものや新しいものが出てくるのではないかと（「安心安全」と「時代の最先端に立つ」というのが大きな要素）</p> <p>ウ 市民目線からだけでなく、県から見た鹿児島市のあり方・役割、日本の中での役割、アジアの中で埋没しない都市の魅力打ち出すことも、対外的に情報発信する都市像と言えるのではないかと</p>	<p>3 総合計画策定の前提</p> <p>(1) 時代の潮流</p> <p>(2) 本市の特性</p> <p>4 基本構想</p> <p>(1) 都市像</p> <p>(2) 基本目標</p> <p>(3) 戦略テーマ</p> <p>◎関連箇所等への反映を事務局で検討</p> <p>◎「基本目標」、「戦略テーマ」及び「戦略プロジェクト」の中でもご議論いただきたい。</p>
<p>4 第四次総合計画の検証</p> <p>(1) 現計画の検証</p>	<p>① 現計画の検証を踏まえた、新たな計画の策定</p> <p>ア 現計画の達成度を評価し、それを前提として計画策定を行うことで、連続性が出てくる</p>	<p>※行政評価結果…P 7～P 11</p> <p>※市民アンケート調査結果…概要版</p>

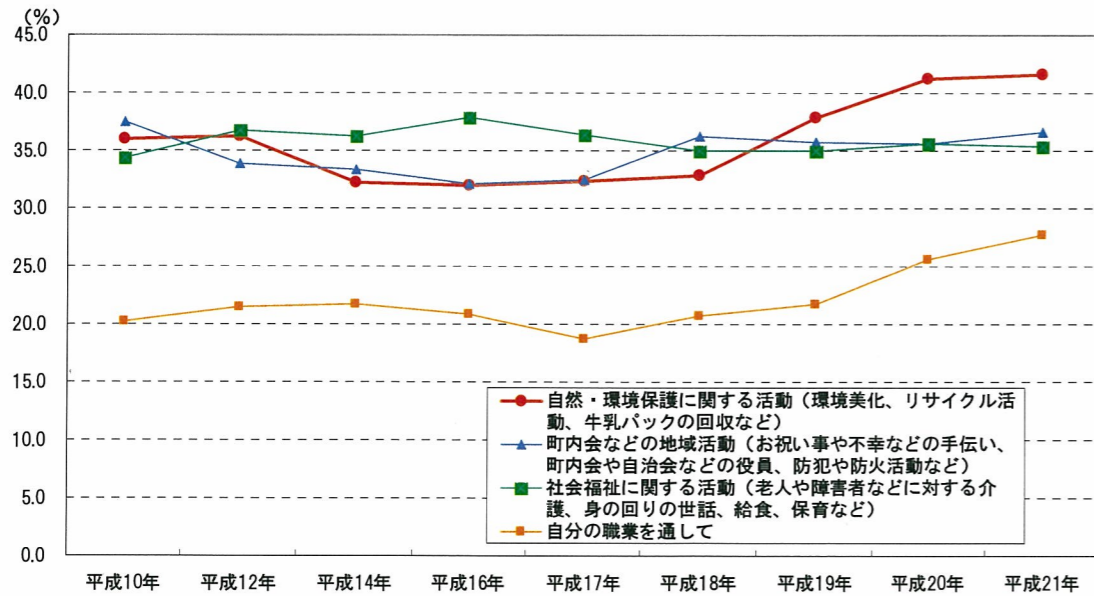
# 国民(市民)意識の変化等の参考データ

## 社会へ貢献したいと思っている割合



- (出典) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査(平成21年)」より作成  
 2. 「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか、それとも、あまりそのようなことは考えていないか」という問いに対する回答

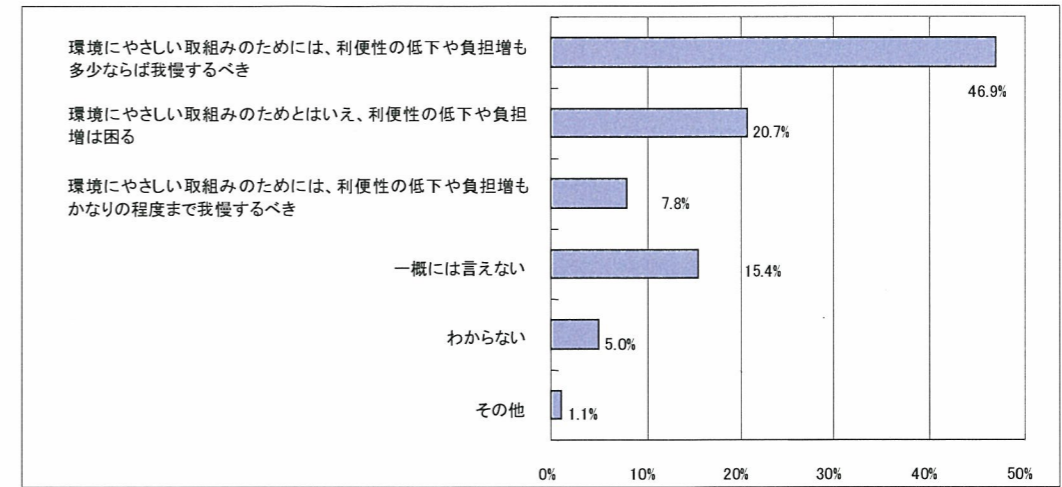
## 社会貢献したい内容



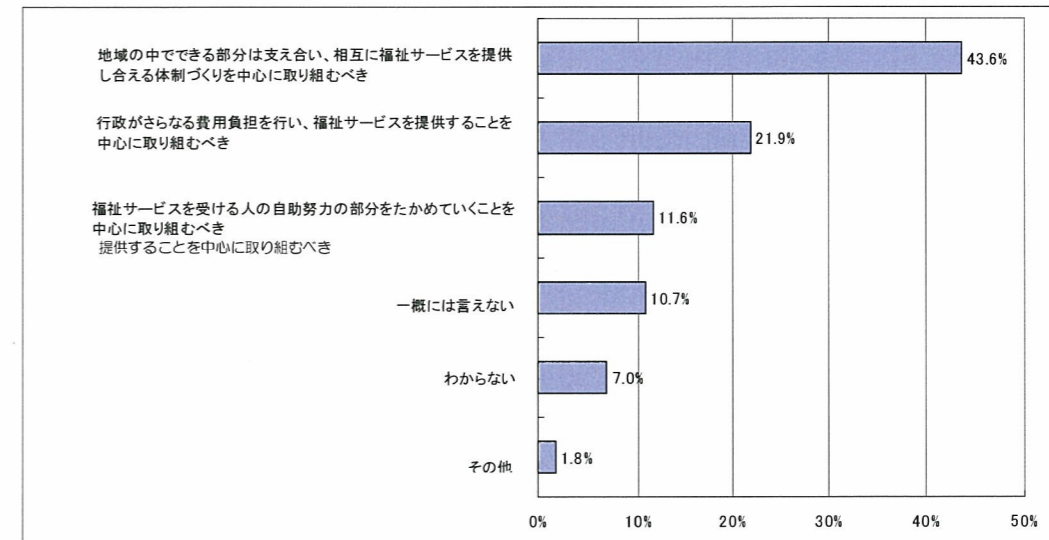
- (出典) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査(平成21年)」より作成  
 2. 何か社会のために役立ちたいと「思っている」と答えた者に、何か社会のために役立ちたいと思っているのはどのようなことかとたずねた回答

## 【参考】鹿児島市民意識調査(平成21年度調査)

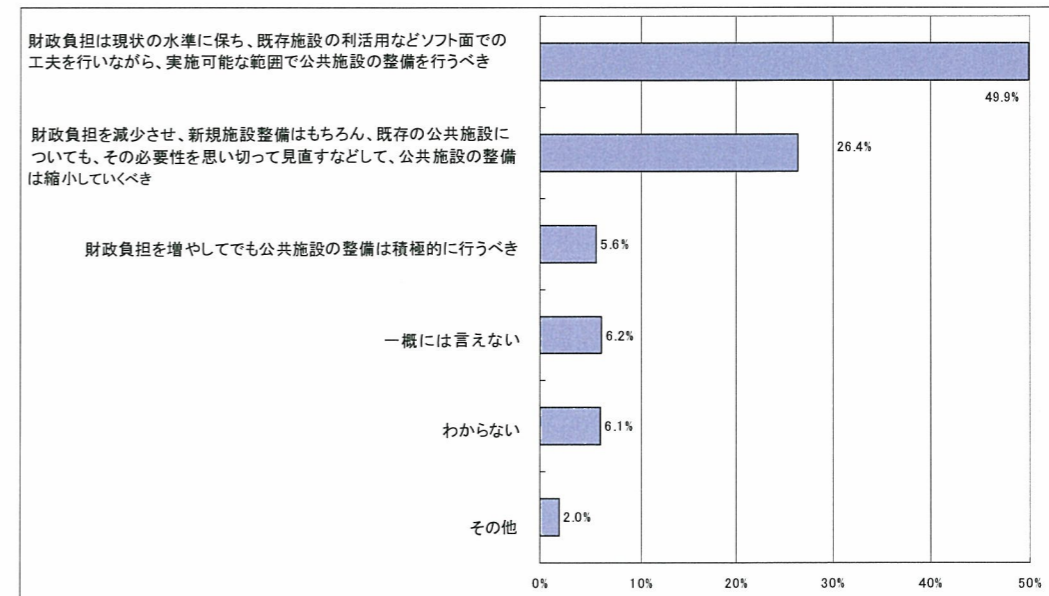
### 環境にやさしい取組みと利便性の低下などとのバランス



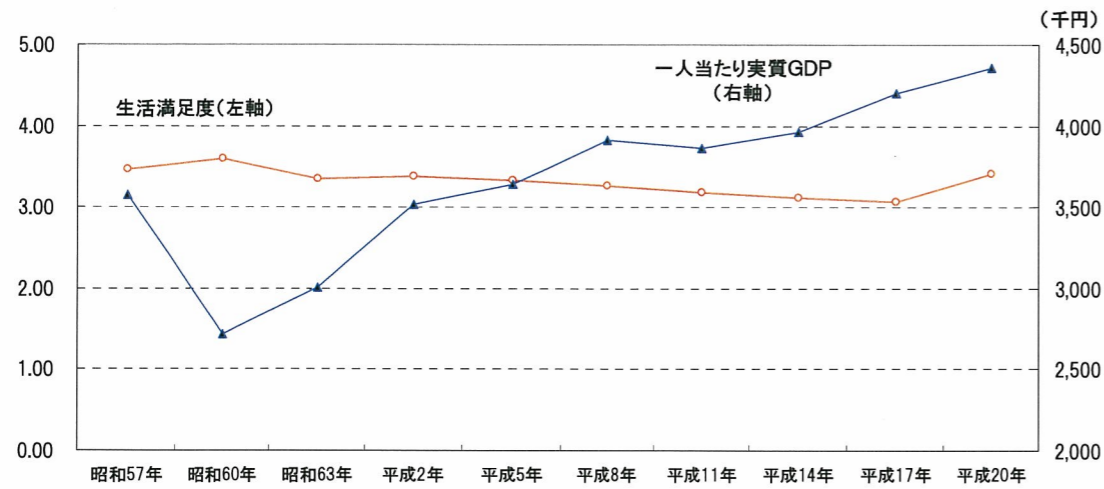
### 福祉サービスの提供のあり方



### 公共施設の整備のあり方

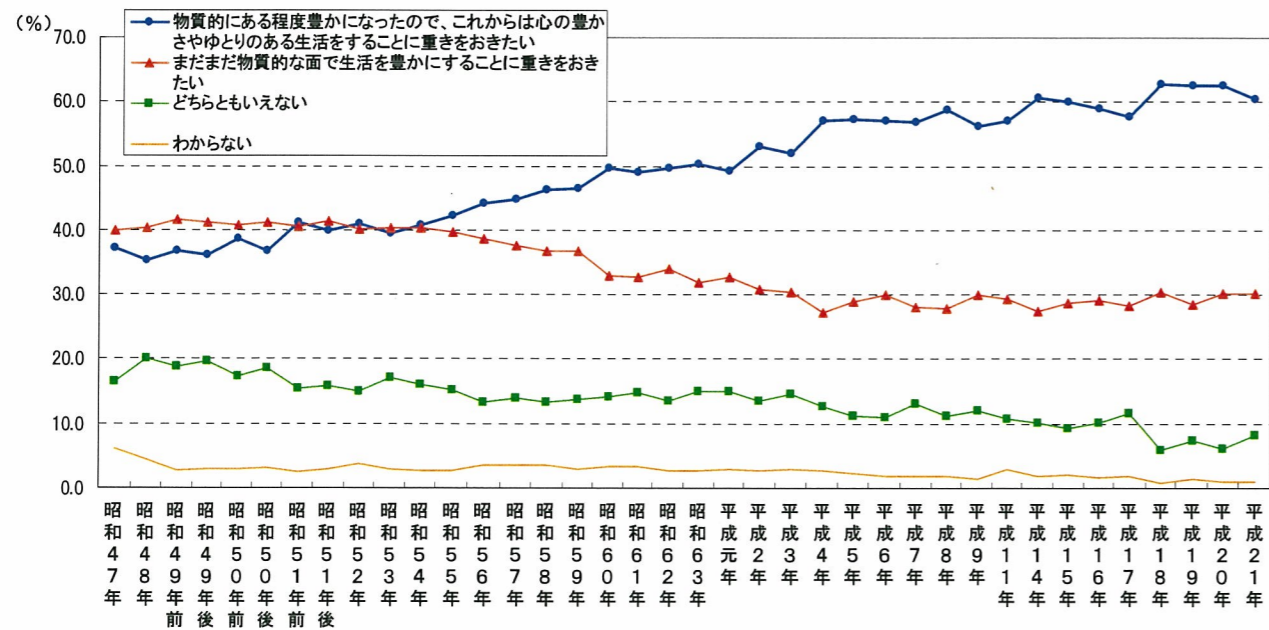


**経済的な豊かさと生活満足度の推移**



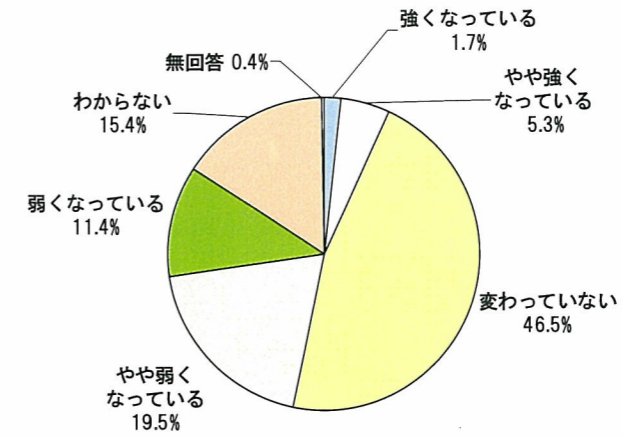
- (出典) 1. 内閣府「2008年 国民生活選好度調査」より作成  
 2. 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に「満足している」=5から「不満である」=1までの得点を与え、項目毎に回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。

**これからは心の豊かさか？ まだ物の豊かさか？**

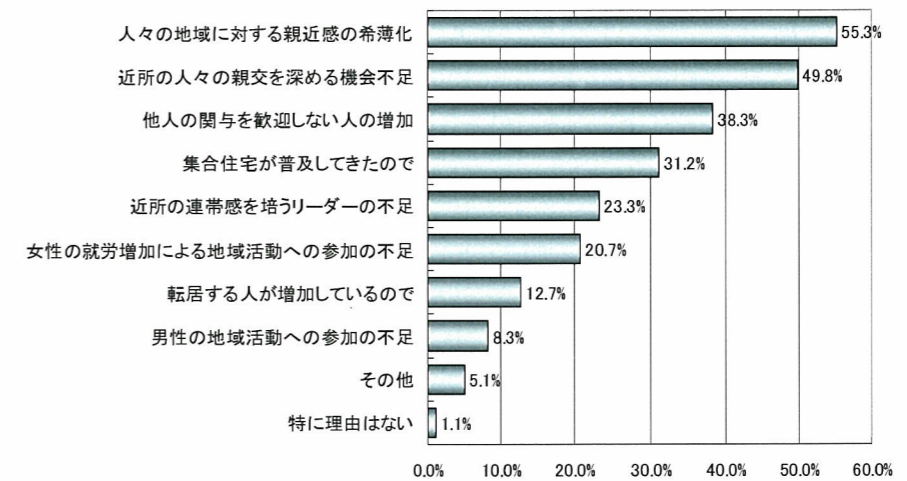


- (出典) 1. 内閣府「国民生活に関する世論調査 (平成21年)」より作成  
 2. 「どちらともいえない」は、平成11年12月調査までは「一概に言えない」となっている  
 3. 「わからない」は昭和55年5月調査までは「不明」となっている

**地域のつながりは強くなっているか、弱くなっているか？**

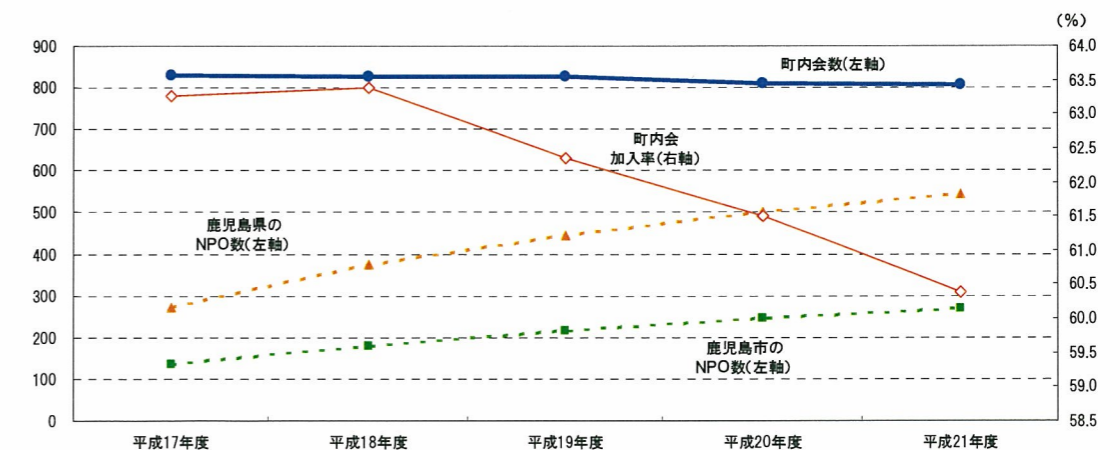


**地域のつながりが弱くなっている原因は何か？**



- (出典) 1. 内閣府「国民生活選好度調査 (2007年)」より作成  
 2. 「あなたが住んでおられる地域のつながりは、10年前と比べてどのようになっていますか。10年間住んでいない方も想定してお答えください」という問いへの回答割合

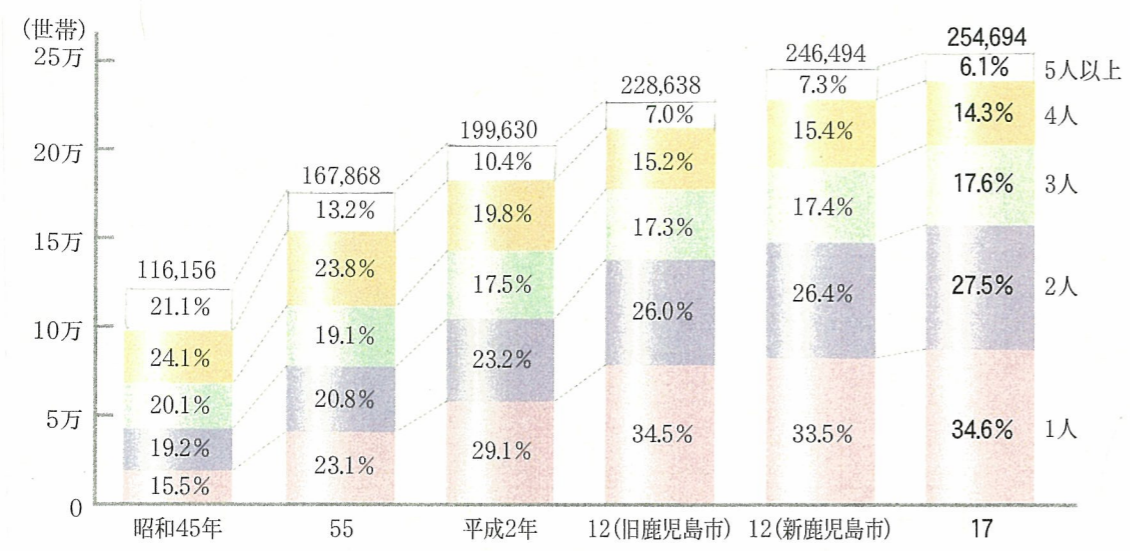
**鹿児島市の町内会加入率と県・市NPO法人数の推移**



- (出典) 1. 町内会関連資料は鹿児島市資料より作成  
 2. NPO法人関連資料は鹿児島市ホームページ内「NPOネット (市民活動の情報)」より作成

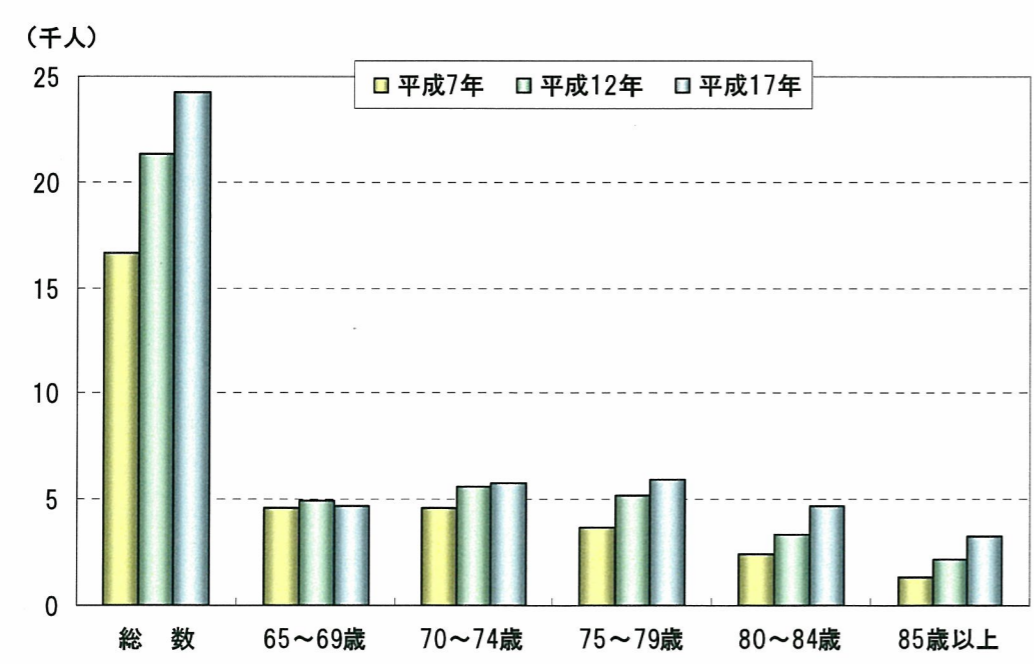
# 世帯の構成の変化等の参考データ

## 鹿児島市における世帯人員構成比の推移



資料：総務省統計局(国勢調査)

## 鹿児島市における65歳以上の高齢単身者数



(出典) 1. 総務省「国勢調査」資料より作成  
2. 平成12年と平成7年の数値は旧鹿児島市と旧5町の合計

## 【参考】総務省「国勢調査」資料

図9 高齢親族のいる一般世帯の家族類型別世帯数の推移 - 全国(平成7年~17年)

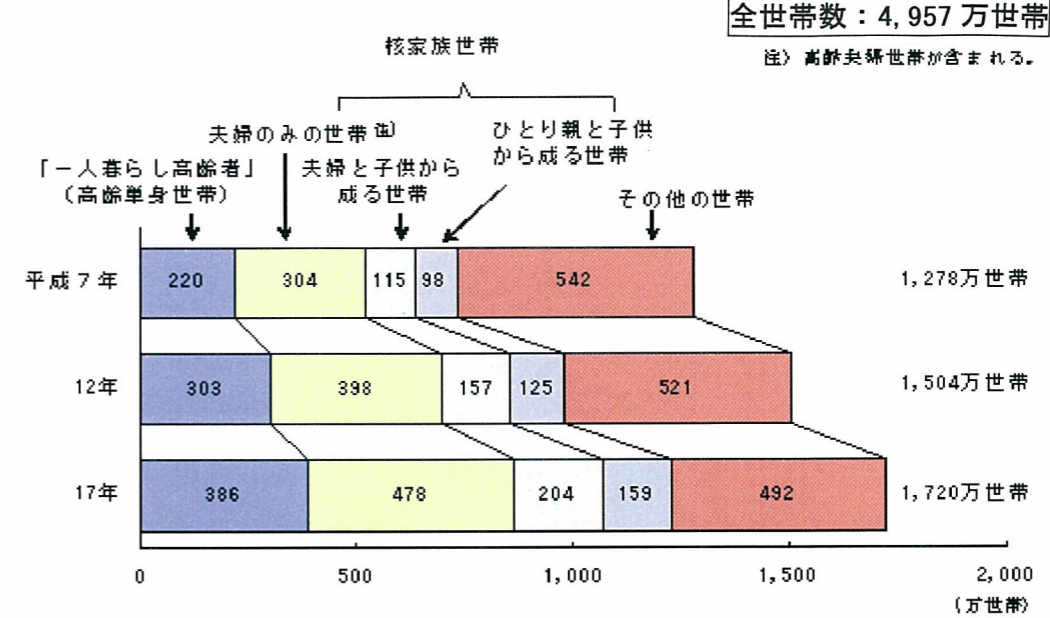
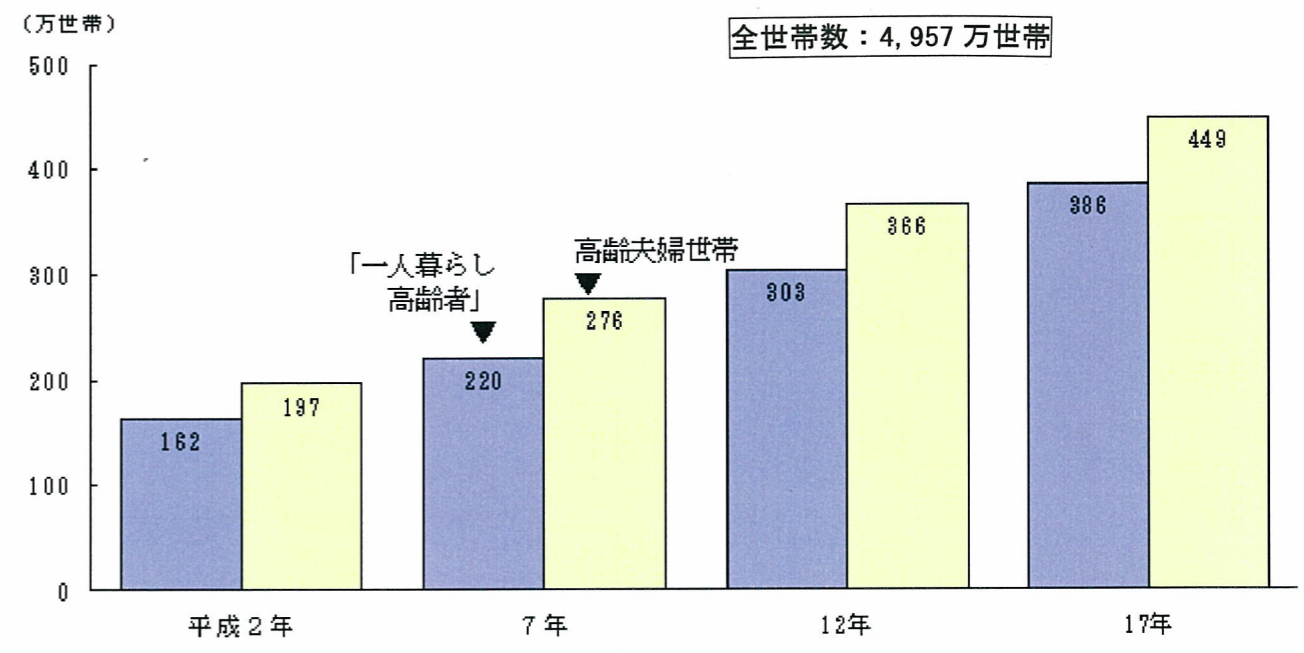


図10 「一人暮らし高齢者」と高齢夫婦世帯の推移 - 全国(平成2年~17年)



◆65歳以上人口に占める「一人暮らし高齢者」の割合が最も高いのは鹿児島県の22.2%、次いで東京都が21.7%、大阪府が20.9%となっている。一方、最も低いのは山形県の8.1%、次いで新潟県が9.2%、福井県が9.7%となっている。

◆高齢親族のいる一般世帯数に占める高齢夫婦世帯の割合が最も高いのは北海道の33.3%、次いで鹿児島県が33.2%、宮崎県が30.9%となっている。一方、最も低いのは山形県の16.6%、次いで新潟県が19.4%、福島県が19.5%となっている。

基本計画における「目標指標」及び「役割分担」のイメージ

(1) 目標指標イメージ

- ◎計画推進によって目指すまちの姿をイメージさせるような「目標指標」を設定する方向で検討
- ◎市民、地域・NPO、事業者などまちづくりのあらゆる主体にとって分かりやすい指標を設定する方向で検討

(1) 基本計画に掲げる各基本施策ごとに「目標指標」を示す。(資料3のP1の「基本施策」ごと)

- 市民満足度・・・「このようなまちを目指します!」という項目で、市民の感じ方をアンケート調査により把握して記載
- 現況データ等・・・「主な指標」として、目標として示すのに相応しい代表的なデータ指標を記載
- 目標年度・・・前期基本計画の終期(5年後)※10年後は示さず。

(2) 「目標指標」の内容は、基本計画(素案)公表時(H23年4月頃)までに、基本計画(素案)検討の中で整理する。

【掲載イメージ】※例：基本施策「子育て環境の充実」の場合

目標指標	このようなまちを目指します!	子育て環境が充実していると感じる市民の割合	現況 ●%	→	目標(H28) ○%
	主な指標	保育所待機児童数	××	→	××
			→		
			→		

※「主な指標」には、相応しい目標を3つ程度記載  
 ※目標指標は、他都市も参考にして設定

(2) 役割分担

- ◎市民、地域・NPO、事業者などまちづくりのあらゆる主体の共通ビジョンとなるよう、それぞれの役割を掲げる方向で検討

(1) 基本計画に掲げる各基本施策ごとに「役割分担」を示す。(資料3のP1の「基本施策」ごと)

- 役割・・・行政側から、「市民」、「地域・NPO」及び「事業者」へ望む役割について記載

(2) 「役割分担」の内容は、基本計画(素案)公表時(H23年4月頃)までに、基本計画(素案)検討の中で整理する。

【掲載イメージ】※例：基本施策「子育て環境の充実」の場合

市民みんなので	市民	◇家庭内では、男女の協力による子育てに努めましょう。 ◇近所の子どもの見守りや、子育て支援ボランティア活動などへの参加に努めましょう。
	地域・NPO等	◇地域活動等を通じ、子どもをはぐくむ環境づくりに取り組みましょう。 ◇×××××
	事業者	◇仕事と子育ての両立がしやすい職場環境づくりに取り組みましょう。

※「行政の役割」は、基本施策ごとに、「施策の体系」や「主な取組」として別途記載する

## 第四次総合計画の検証

### (1) 行政評価による検証

- ・ 第四次総合計画に基づく政策的な事務事業については、平成 16 年度から行政評価を導入し、所管部局による内部評価と行政評価市民委員会による外部評価により、事業の妥当性、効率性などの観点から「事業手段の見直し」や「事業の廃止」といった事務事業評価を実施
- ・ 事務事業の上位に位置付けられ、第四次総合計画の基本的な方針である政策及び施策の達成状況等については、平成 21 年度に行政評価市民委員会による政策評価・施策評価を実施

### (2) 市民意識調査による検証

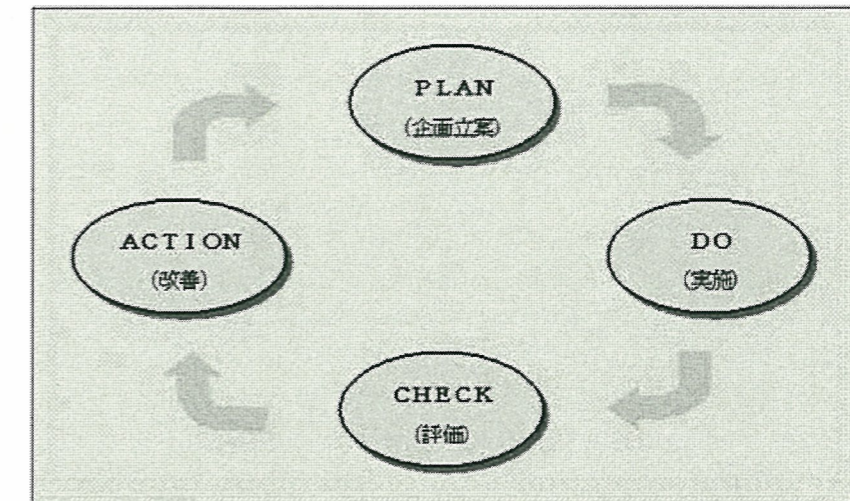
- ・ 総合計画に関する市民意識調査を実施

### (3) 総合計画策定委員会における検証

- ・ 22 年度に設置した庁内の総合計画策定委員会において、第五次総合計画の策定作業を進めるにあたり、第四次総合計画の事業進捗や市民生活指標の達成状況などに関し、各部会において検証作業を実施

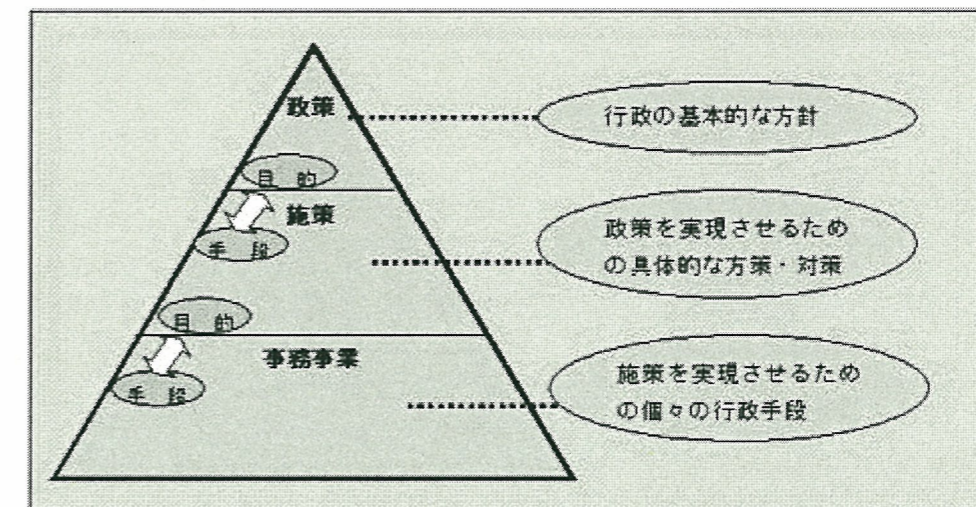
## 鹿児島市行政評価システム

### 【行政評価を取り入れた行政サイクル】



一般的に行政活動は、「政策」－「施策」－「事務事業」という三層の構造としてとらえることができ、これらが相互に「目的」－「手段」の関係を持ちながら一つの体系を形成しています。

### 【行政活動の三層構造】



◆本市では、「政策・施策評価（21 年度）」、「事務事業評価（16～20 年度）」を実施

◆本市における「政策評価」の対象は、総合計画に掲げる基本構想に示す「基本目標」とし、「施策評価」の対象は、総合計画に掲げる「基本計画に示す各編ごとに章立てした施策」

## 行政評価(政策・施策評価)結果の概要

平成 21 年度行政評価市民委員会報告書 (抜粋)

### (1)評価結果の概要

#### ① 総評

今回の政策・施策評価では、全施策(21 施策)を対象に評価を行った。

評価の詳細は平成 21 年度行政評価市民委員会報告書の 10 ページ以降に掲載しているが、施策全体を通して概ね達成度は高く、各施策は順調に進んでいる。以下は、評価や意見の中でも複数の施策に共通している評価や特に重要な意見についてまとめたものである。これらについては、今後の施策展開及び次期総合計画の策定にあたって、是非参考にしていきたい。

#### a. 厳しさを増す財政状況を踏まえた事業展開

本市においても、歳入面では地域経済の悪化等に伴い市税収入が減少する一方、歳出面では少子高齢化等に伴う社会保障関係経費等が増大すると見込まれることから、財政状況はますます厳しくなるものと予想される。本市が将来にわたって持続可能な財政状況を維持していくためにも、今後の事業展開にあたっては、これまで以上にその必要性や市の関与のあり方等を十分検証する必要がある。

特に、市民生活に直結する防災や福祉等の分野においては、これまできめ細かい事業が展開されてきたことは評価できるが、今後も今の水準の事業を維持していくべきかについては、本市の財政状況を踏まえた検討を行い、事務事業の峻別を行っていかなければならない。

また、事業の目的を既に達成しているものや、時代とともに必要性の薄れてきたものについては、廃止するなど、必要な見直しを行うべきである。

いずれにしても、行政サービスを提供するための財源は限られているので、国や県との役割分担や、市の関与のあり方について見極めるとともに、民間との連携という視点からもよく検討し、効率的かつ効果的な事業推進に努めていただきたい。

その一方で、市民ニーズが高まっている施策への、思い切った事業費のシフト等についても検討する必要がある。

#### b. 新たな行政課題等への対応

今後の方向性に対する意見の中には、地球温暖化対策や自然環境の変化を受けた災害等への対応、コミュニティを支える新たな枠組みの検討、斬新な視点による新交通体系の導入、九州新幹線鹿児島ルートの中線開業を見据えた中心市街地の活性化など、新たな行政課題への対応を要請したものがあつた。

このような新たな行政課題や多様化する市民ニーズに行政だけで対応することには限界があることから、市民、事業者、NPO、町内会など、多様な主体と連携、協働し、課題解決に取り組んでいく必要がある。このことにより、施策の効果も高まるものと考えられる。

#### c. 施策に対する理解の促進

評価を実施するにあたっては、「鹿児島市の取り組みや行政サービスに対するアンケート調査」報告書も参考にした。この調査では、各施策における市民感覚としての重要度や満足度を知ることができた。

この中で、市の分析では達成度が高い施策であっても、市民の満足度は低い結果となっている施策が見受けられた。これらは、市と市民との間に当該施策に対する認識にギャップが生じていることも理由の一つであると考えられる。

施策に対する市民への理解を促進するため、効果的な広報や情報公開に引き続き取り組んでいただきたい。

また、施策によっては、一部の市民の啓発に終わっているものや啓発活動自体が不十分なものも見受けられたので、このような施策については、さらに啓発活動を促進し、市民の理解が深まるよう努めていただきたい。

#### d. 施策における部局間の連携

例えば、「市民生活の安心感を高める」という施策については、防災や防犯等の分野は市民局が、治水対策や降灰対策等の分野は建設局が、消防の分野は消防局が担当しているように、施策によっては、複数部局で役割を分担して事業を進めている。このような施策においては、評価を実施するにあたり、関係部局に対する合同ヒアリングを行ったところである。あくまでもヒアリング時の印象ではあるが、関係部局の連携が必ずしも十分ではないという印象を受けた。

施策の成果をより高めるためには、施策のねらいや方向性について共通の認識を持ち、部局の枠を超えた取り組みが必要である。部局間の一層の連携強化を期待したい。

#### e. 指標設定についての課題

施策の達成度については、市民生活指標及び施策における主な指標を用いて評価してきたが、いずれの指標も施策のある一領域についての状況を示しており、マクロ的、ミクロ的指標が混在するなど、これらの指標だけで施策全体についての達成度を測ることは難しい面があつた。

指標については、成果や達成度を明確に表す指標を設定することが困難な場合もあるが、施策の進捗状況や達成度を測る上では重要な要素である。

したがって、次期総合計画において指標を設定する場合は、その項目や目標値について、様々な観点から検討を行い、例えば各種のアンケート調査等も活用するなど、望ましい指標の設定に意を用いていただきたい。



(2)市民生活指標の達成率一覧

※以下の表は、「平成21年度鹿児島市行政評価（政策・施策評価）に関する行政評価市民委員会報告書」に記載されたデータより作成

※第四次総合計画（策定時及び改訂時）から、指標の名称や数値の算出方法、数値等が変わっている項目等については、上記報告書に記載された内容をそのまま記載

第1編 安心して健やかに暮らせるまち

項目	指標	策定時(H14) (※) (概ね13年度 又は直近)	改訂時(H17) (概ね16年度又は直近)	実績 (概ね20年度 又は直近)	目標値(23 年度)	達成率
----	----	-------------------------------------	--------------------------	------------------------	---------------	-----

第1章 市民生活の安心感を高める

防災	自主防災組織の組織率	24.0% (旧方式)	32.0% (旧方式)	平成16年度	53.9%	70.0% (56.1% ※旧方式)	77.7%
消防	応急手当普及講習受講者数	99,569人	141,835人	平成16年度末	221,920人	252,000人	88.1%
治水対策	公共下水道(雨水渠)の整備率	66.0%	67.8%	平成16年度末	70.4%	79.0%	89.1%
降灰対策	降灰時から除去までの日数	3日	3日	平成16年度	3日	3日	100.0%
交通安全	交通事故による死者数	29人	26人	平成16年	11人	20人以下	100.0%
防犯	防犯パトロールの回数	490回	665回	平成16年度	2,078回	740回	280.8%
消費生活	各種消費生活講座の受講者数	7,261人	7,083人	平成16年度	12,924人	9,500人	136.0%

第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

地域福祉	市ボランティアセンターへの登録団体数	206団体	401団体	平成16年度末	526団体	480団体	109.6%
障害者福祉	身体・知的障害者デイサービスの延利用者数	13,203人	19,105人	平成16年度	18,789人	22,500人	83.5%
児童福祉	母子家庭等就業支援講習会の延受講者数	536人	900人	平成16年度	1,150人	1,200人	95.8%
国民健康保険	保険料の収納率	90.3%	90.3%	平成16年度	90.4% (19年度)	93.0%	97.2%
生活保護	被保護世帯自立件数	320件	362件	平成16年度	344件	390件	88.2%

第3章 健やかで明るい高齢社会を築く

高齢者福祉	高齢者福祉センターの延利用者数	345,540人	387,732人	平成16年度	607,209人	608,000人	99.9%
介護保険	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)のベッド数	1,137床	1,592床	平成16年度末	1,882床	1,960床	96.0%

第4章 安心して子育てができる環境を整える

少子化対策	ファミリー・サポート・センター会員	476人	1,130人	平成16年度末	2,136人	2,300人	92.9%
-------	-------------------	------	--------	---------	--------	--------	-------

第5章 市民の健康・体力づくりを支援する

健康づくり	健康だと思ふ人(主観的健康度)の割合(成人)	77.6%	—	平成13年度(※)	78.4% (17年度)	85%以上	92.2%
保健予防	基本健康診査の受診率	37.5%	41.5%	平成16年度	43.4% (19年度)	50.0%	86.8%
スポーツ・レクリエーション	週1回以上スポーツをする人の割合(成人)	—	25.6%	平成17年7月	36.0% (18年8月)	45.0%	80.0%
市立病院	他病院からの患者の紹介率	25.3%	28.8%	平成16年度	22.0%	30.0%	73.3%

第2編 豊かな心と個性を育むまち

項目	指標	策定時(H14) (※) (概ね13年度 又は直近)	改訂時(H17) (概ね16年度又は直近)	実績 (概ね20年度 又は直近)	目標値(23 年度)	達成率
----	----	-------------------------------------	--------------------------	------------------------	---------------	-----

第1章 心豊かでたくましい子どもたちを育む

幼児教育	3歳児の入園・入所率	59.0%	60.8%	平成16年度	69.1%	88.0%	78.5%
義務教育	不登校の在籍比率(小学校)	0.37%	0.29%	平成16年度	0.26%	0.1%	38.5%
義務教育	不登校の在籍比率(中学校)	3.22%	2.9%	平成16年度	2.88%	1.0%	34.7%
高等学校教育	市立3校におけるインターンシップ(職業体験)実施校数・学年数	1学校1学年	2学校3学年	平成16年度	2学校2学年	全学校全学年	44.4%
学校保健体育	朝食を食べて学校に来る児童・生徒の割合	97.75%	98.1%	平成16年度	97.6%	100%	97.6%
学校保健体育	男子児童・生徒の体力運動能力(県体力運動能力調査)	8種目中2種目県平均を上回る	8種目中3種目県平均を上回る	平成16年度	行政評価では「8種目中6種目県平均を上回る	全種目県平均を上回る	75.0%
学校保健体育	女子児童・生徒の体力運動能力(県体力運動能力調査)	8種目中2種目県平均を上回る	8種目中3種目県平均を上回る	平成16年度	8種目中3種目県平均を上回る	全種目県平均を上回る	37.5%
特別支援教育	小中学校における特別支援学校との交流教育実施校	78.8%	62.9%	平成16年度	70.1%	100%	70.1%
家庭教育	「親父の会」参加率	27.5%	16.5%	平成16年度	15.9%	45%	35.3%
青少年教育	市立少年自然の家等、青少年教育施設延利用者数	141,404人	153,733人	平成16年度	164,046人	155,000人	105.8%

第2章 個性と創造性豊かな人をつくる

生涯学習	生涯学習プラザ等、生涯学習施設延利用者数	1,390,792人	1,472,194人	平成16年度	1,571,265人	1,650,000人	95.2%
成人教育	成人・婦人学級参加者数	4,165人	4,608人	平成16年度	4,796人	5,600人	85.6%
高等教育・専門教育	市民対象の公開講座数	174講座	185講座	平成16年度	194講座	220講座	88.2%

第3編 地域に根ざした市民文化を創る

文化振興	市民文化祭等への参加者数	33,784人	21,857人	平成14~16年度の平均	40,051人	35,000人	114.4%
文化財の保護と活用	ふるさと考古歴史館延入館者数	50,346人	71,696人	平成14~16年度の平均	79,514人	72,000人	110.4%

第4章 心ふれあい支えあう市民社会を形成する

人権意識の高揚	人権擁護委員が関与した人権侵害事件件数	—	144件	平成16年	90件	115件	127.8%
男女共同参画社会の形成	各種審議会等における女性の公職参加率	21.7%	27.9%	平成16年度末	32.3%	35.0%	92.3%
コミュニティ	町内会等加入率	68.5%	63.3%	平成17年度	61.5%	72.0%	85.4%

第3編 人と自然にやさしい快適なまち

項目	指標	策定時(H14) (※) (概ね13年度 又は直近)	改訂時(H17) (概ね16年度又は直近)	実績 (概ね20年度 又は直近)	目標値(23 年度)	達成率
----	----	-------------------------------------	--------------------------	------------------------	---------------	-----

第1章 循環型社会の仕組みを整える

環境保全	市内6河川の環境基準達成率	78.0%	89.0%	平成16年度	100.0%	100%	100.0%
家庭ごみ対策	市民1人・1日あたりのごみの量	754.7g	618.5g	平成16年度 (※)	599.4g	578.6g	96.5%
事業所ごみ対策	事業所ごみの年間発生量	80,962トン	80,470トン	平成16年度 (推計)	65,648トン	78,369トン	119.4%
施設整備	ごみのリサイクル率	9.0%	13.3%	平成16年度 (※)	16.4%	24.8%	66.1%
産業廃棄物	産業廃棄物の再利用率	70.9%	76.3%	平成15年度 (※)	71.2% (18年度)	83%	85.8%

第2章 潤いのある空間を創出する

自然環境	保存樹の本数	37本	38本	平成17年4月 末現在	42本 (21年4月)	新規指定5本 以上	100.0%
公園緑地	市民1人あたりの公園面積	7㎡	7.28㎡	平成17年4月 1日現在	7.38㎡ (21年4月)	11㎡	67.1%
都市緑化	緑の確保量(市街地及び周辺区域面積に占める緑地の割合)	約15%	—	平成16年度 (※)	—	約30%	—
都市景観	電線類地中化整備管路延長	10.4km	11.4km	平成16年度 末	14.566km	19.9km	73.2%

第3章 住みよい暮らしを支える

住宅	バリアフリー市営住宅戸数	1,726戸	2,371戸	平成16年度 末	3,038戸	3,281戸	92.6%
住環境	市民の住宅及び住環境に対する総合評価において「満足している」と答えた人の割合	70.0%	75.9%	平成15年度	—	80.0%	94.9%
生活道路	主要な生活道路の整備延長	41km	45km	平成16年度 末	57km	64km	89.1%
水道	水道普及率	93.0%	95.6%	平成17年4月 末	96.2%	97.2%	99.0%
下水道	下水道普及率	82.7%	76.8%	平成16年度 末	77.9%	81.3%	95.8%
浄化槽・し尿	合併浄化槽による処理率	4.4%	8.4%	平成16年度 末	10.6%	12.3%	86.2%
環境衛生	まち美化推進団体認定数	—	134団体	平成17年6 月1日現在	174団体	314団体	55.4%
墓地・斎場	墓地環境整備調査箇所延数	3墓地	3墓地	平成16年度 末	11墓地	13墓地	84.6%

第4編 機能的で多彩な交流が広がるまち

項目	指標	策定時(H14) (※) (概ね13年度 又は直近)	改訂時(H17) (概ね16年度又は直近)	実績 (概ね20年度 又は直近)	目標値(23 年度)	達成率
----	----	-------------------------------------	--------------------------	------------------------	---------------	-----

第1章 バリアフリー化を進め、拠点性を高める

市街地整備	市街化区域面積に占める土地区画整理施行済面積の割合	25.0%	25.4%	平成16年度 末	25.7%	26.2%	98.1%
農村地域整備	市民農園利用者数	3,430人	4,190人	平成16年度	4,240人	5,000人	84.8%

第2章 総合交通ネットワークを構築する

広域交通体系	高規格幹線道路整備率	50.0%	53.0%	平成16年度 末	55.4% (20年4月)	68% (平成22年度)	81.5%
市内交通体系	都市計画道路整備率	—	78.0%	平成16年度 末	81.0% (20年3月)	87.0%	93.1%
市営交通事業	超低床バスの導入台数	24台	27台	平成16年度 末	53台	78台	67.9%
市営船舶事業	バリアフリー基準適合船	—	1隻	平成16年度 末	1隻	2隻	50.0%

第3章 グローバルな人・情報のネットワークを広げる

地域情報化の推進	インターネット普及率	36.7%	36.7%	平成13年7月 (※)	42.8% (18年度)	80%	53.5%
産学官の連携	市内企業等と市内大学との共同研究件数	19件	21件	平成16年度	—	40件	52.5%
国際・国内交流	鹿児島市を住みやすいと思う外国人の割合	81.3%	81.3%	平成12年度 (※)	—	85%	—

第5編 にぎわいと活力あふれるまち

項目	指標	策定時(H14) (※) (概ね13年度 又は直近)	改訂時(H17) (概ね16年度又は直近)	実績 (概ね20年度 又は直近)	目標値(23 年度)	達成率
----	----	-------------------------------------	--------------------------	------------------------	---------------	-----

第1章 中心市街地のにぎわいを高める

中心市街地	中心市街地商店街における歩行者通行量(4地区83地点の1地点・1日あたりの平均)	7,659人	7,031人	平成16年	5,960人	8,400人	71.0%
-------	--	--------	--------	-------	--------	--------	-------

第2章 新しい観光・コンベンションを創出する

観光	入込観光客数	825万3千人	869万4千人	平成16年度	902万1千人	920万人	98.1%
コンベンション	コンベンション開催件数(県外参加者100人以上)	132件	141件	平成16年度	172件	230件	74.8%

第3章 地域産業の創造性を高める

商業・サービス業	小売業年間商品販売額	6,935億8,100万円	7,025億4,274万円	平成14年	6,257億9,970万円(19年)	約7,500億円	83.4%
工業・地場産業	製造品出荷額等	4,459億4,480万円	4,214億4,795万円	平成15年	3,448億1,089万円(17年)	約4,215億円	81.8%
貿易・流通機能	鹿児島港における取扱貨物量	4,625万トン	4,472万トン	平成14年	4,458万トン(18年)	約5,500万トン	81.1%
中央卸売市場	供給対象人口(野菜)	1,129千人	1,145千人	平成17年度(推計)	1,289千人	1,045千人(平成22年度)	123.3%
	供給対象人口(果実)	618千人	779千人	平成17年度(推計)	730千人	671千人(平成22年度)	108.8%
	供給対象人口(水産物)	620千人	594千人	平成17年度(推計)	535千人	587千人(平成22年度)	91.1%
雇用対策	シルバー人材センター会員数	1,601人	2,371人	平成16年度末	2,385人	3,500人	68.1%
勤労者福祉	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数	12,488人	14,275人	平成16年度末	15,425人	23,000人	67.1%

第4章 地域特性を生かした農林水産業を振興する

農業	ほ場整備面積(水田)	81ha	636ha	平成16年度末	654ha	693ha	94.4%
森林・林業	森林管理道(作業路)の整備延長	11,929m	147,006m	平成16年度末	147,246m	169,000m	87.1%
水産業	魚礁造成量	31,000m <sup>3</sup>	44,548m <sup>3</sup>	平成16年度	42,139m <sup>3</sup>	44,600m <sup>3</sup>	94.5%

第6編 基本構想の推進にあたって

項目	指標	策定時(H14) (※) (概ね13年度 又は直近)	改訂時(H17) (概ね16年度又は直近)	実績 (概ね20年度 又は直近)	目標値(23 年度)	達成率
----	----	-------------------------------------	--------------------------	------------------------	---------------	-----

第1章 市民に開かれた分権型社会をつくる

さらなる市政情報の公開・提供	市ホームページ年間アクセス件数	506,759件	1,486,604件	平成16年度	2,841,006件	3,000,000件	94.7%
市民参画の推進	出前トークの開催件数	0回	198件	平成16年度	276件	240件	115.0%

第2章 将来を見据えた行財政運営を推進する

効率的な行政運営	行政評価による事務事業の評価率	0%	50.0%	平成16年度	100.0%	100%(平成17年度)	100.0%
電子市役所の構築	電子申請・届出の導入率	0%	24.1%	平成16年度	65.8%	80%	82.3%
人材の育成	専門研修・自己研修への参加職員数	719人	539人	平成16年度	570人	800人	71.3%
健全財政の堅持	経常収支比率	78.8%	85.7%	平成16年度決算	90.4%(19年度)	82%以下	—
広域行政の推進	周辺自治体との事務受・委託件数	2件	2件	平成16年度	2件	3件以上(累計)	66.7%
民間活力の活用	PFI導入件数	0件	0件	平成16年度	1件	1件以上(累計)	100.0%

※ 旧鹿児島市域を対象にしたもの